# 2026～2030年度
# 中期計画
## ～音楽を基盤とした教育の深化と、持続可能な大学経営の実現～
（抜粋版）

2026年3月18日

**学校法人大阪音楽大学**

# ♦中期計画策定の目的

本学は、創立110周年という新たな節目を迎えました。
100周年からこれまでの10年間においては、従来の実技教育に加えて実学分野を設置し、音楽単科大学としての教育の新たな可能性を切り拓いてきました。
次の5年間を展望するにあたり、18歳人口の減少や社会構造の急速な変化など、学生募集や大学経営に取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

こうした状況に対し、「音楽単科大学としての独自性」と、教育理念である「音楽を通じた豊かな人間形成」をさらに深化させると共に、持続可能な大学運営体制を確立し、音楽を基盤とした総合教育を発展させていくことが重要な課題です。

そのため、本計画では、今後の大学運営の方向性と重点施策を明確にすることを目的として、この課題を基本目標として設定し、重点基本戦略を策定しました。
また、それに基づく各領域における具体的な取り組み目標を定め、限られた経営資源を最適に活用し、教育・研究の質を高めながら、今後の社会に必要とされる人材の育成と、本学の持続的運営を図ってまいります。

# ♦建学の精神と育成人材像・教育目標

## 建学の精神

世界音楽並び二　音楽二関連セル諸般ノ芸術ハ　之ノ学校ニヨッテ統一サレ　新音楽新歌劇ノ発生地タランコトヲ　祈願スルモノナリ

## 建学の精神に基づき育成する人物像

**《大阪音楽大学》**

大阪音楽大学音楽学部は、創立者が建学の精神に込めた志を実現するため、「世界に広がる音楽文化や関連諸領域を広量な精神をもって理解、摂取し、時代を革新する創造的な音楽の発信者や音楽文化の担い手となる、高い音楽能力と幅広い人間力を備えた、良識ある人材の育成」を教育目標としている。音楽学部は、この目標の達成に不断に取り組むため、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めて学内の諸制度等の点検と改善を継続的に行っている。

**《大阪音楽大学短期大学部》**

大阪音楽大学短期大学部は、ジャズ、ポピュラー、ミュージカル等、時代のニーズに対応するコースを先進的に短期大学の教育課程に組み入れた。これは、創立者が建学の精神に込めた志、即ち教育目標に掲げる「世界に広がる音楽文化を広量な精神をもって理解、摂取し、時代に先駆けた創造的、実験的な音楽の発信者や音楽文化の担い手となる、幅広い人間力と専門性を備えた人材の育成」の実現に向けたものである。大阪音楽大学短期大学部音楽科は、この教育目標の達成に不断に取り組むため、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めて学内の諸制度等の点検と改善を継続的に行っている。

## 建学の精神に基づく教育研究目的

**《大阪音楽大学》**

・世界の音楽、並びに音楽に関連するもろもろの芸術や学問を幅広く身に付けた、広量な精神を持つ人材の育成
・世界の音楽文化の知と技を確実に継承しつつ、時代を革新する創造的な音楽を生み出し、広く社会に発信できる、創造性あふれる人材の育成
・音楽を通して培われる豊かな感性と人間力によって、多くの人々から信頼を受け社会を牽引できる人材の育成
・世界に広がる様々な音楽文化の意義や価値、さらには音楽の深い精神性を伝えることのできる教育能力を備えた人材の育成

**《大阪音楽大学短期大学部》**

・世界の音楽、並びに音楽に関連するもろもろの芸術・学問を身に付けた進取の精神を持った人材の育成
・知性と洞察力をもって、変貌する社会や音楽に積極的に関われる人材の育成
・時代に先駆ける進取の音楽性を核とした豊かな人間性によって多くの人々から信頼を受け、社会を牽引できる人材の育成
・変貌する音楽の現在や未来の可能性を伝えることができる教育能力を備えた人材の育成

# ♦中期計画における運営方針

音楽は、高い技術や豊かな感性のみならず、他者を思いやり、社会と調和し、心に寄り添う人間力によって、初めて真に価値あるものとなります。
本法人は、「人を大切にする心が、誠実な音楽を生む」という基本的な考えのもと、建学の精神に立脚した学校運営を行います。
以下に、中期計画における運営方針を示します。

① 音楽教育を通じて、美しい心、調和の心、弁えある心を育み、高い専門性と人間力を兼ね備えた人材を社会に送り出します。

② 本学の教育の根幹である、他者と調和し協働する姿勢を育む「アンサンブル教育」の一層の充実を図るとともに、学生一人ひとりの感性を尊重し、磨き、輝かせる質の高い教育環境を整備します。

③ 学生を預かるという責任の重さを自覚し、教職員自らが学び、成長し、輝き続ける組織づくりを推進します。

④ 教育・研究の現場を深く理解したうえで、数値に基づく適切な判断と現場の実情に即した運営を両立させ、理念と経営の両輪が機能する持続可能な法人運営を目指します。

⑤ 立場や役職の違いを超えて互いを尊重し、深い信頼と絆のもとで音楽と向き合う大学づくりを進めるとともに、音楽を通して夢と希望を社会に届け、人々の人生に寄り添う誠実な音楽の創造を目指します。

# ♦重点課題

## ① 音楽教育を軸とした学校運営の再構築

・高度な音楽専門性を育てる教育体制の整備
・演奏・創作・ビジネス・文化創造等、多領域に広がる教育の充実
・専攻･コースを越えた連携の推進による総合教育の深化

## ② 展開する事業・活動の選択と集中

・将来性・教育的効果を基準にした取組の重点化
・非効率事業の見直しとコスト構造改革の推進
・限られた人的・財政資源の効果的な投入

## ③ 組織ガバナンスの強化

・組織運営の透明性と説明責任の向上
・教職員全体でリスクを共有し、迅速に対応できる体制整備
・コンプライアンスと安全管理を中心とした基盤強化

# ♦基本目標と基本戦略

**基本目標**

## 音楽を基盤とした総合的教育の充実と、持続可能な財政基盤の確立

**基本戦略**

### ① 高度な音楽的専門性の習得と人格形成の推進
・高い音楽的専門スキルの習得と、音楽教育を通じた豊かな人間形成の促進

### ② 音楽単科大学としての総合的教育の充実
・音楽に関連する幅広い領域における教育の展開と充実

### ③ 多様な学生を迎える受入れの推進
・国内外から多様な才能と個性を受け入れるための環境・体制の整備

### ④ 各界との連携による教育・運営の活性化
・高校、地域、自治体、産業界、卒業生との連携強化による教育・運営の質的向上

### ⑤ 危機管理体制の強化
・ガバナンス体制の整備と、リスクに対する組織的対応力の向上

### ⑥ 経営資源の最適配置と重点活用
・人的・施設・財政資源について、投資分野を選択・集中し、効率的かつ重点的に活用

# ♦教学に関する取組目標

## ①教育の質保証と学修成果の可視化

**学修者中心の教育を実現するため、教育改善の仕組みを体系的に整備する。**

・アセスメントプラン（学修成果評価計画）を策定し、学修成果の達成状況を定期的かつ客観的に評価する。
・評価結果と教育目標との乖離を分析し、教育内容・方法の改善に反映させる教育改善サイクルを確立する。
・ポートフォリオおよびルーブリック評価を導入し、学修成果の可視化を推進する。
・学修成果および改善状況について、学内外への適切な公表を行い、教育の質保証を強化する。

## ②学生支援と学修環境の充実

**学生の主体的な学びを支えるため、意見反映と支援体制の充実を図る。**

・授業アンケートや各種フィードバック制度を活用し、教育改善への反映を強化する。
・内部質保証に関わる会議体への学生参画を進め、学生の視点を教育改善に活かす仕組みを整備する。
・修学・生活・進路に関する支援体制を総合的に充実させ、学修継続を支援する。

## ③社会の要請に応じた教育内容の高度化

**社会と接続した教育の実現に向け、外部の視点を教学に取り入れる。**

・企業、地域、卒業生等によるアドバイザリーボードを整備し、教育課程や学修成果に関する助言を定期的に収集する。
・外部意見を教育内容や評価方法に反映させ、社会的要請に応える教育内容の高度化を図る。

## ④教育DXと学習データ活用の推進

**教育の質向上と運営効率化を両立するため、教育DXを推進する。**

・LMSやデジタル教材等を活用し、柔軟で効果的な学習環境を整備する。
・AI等の活用により、学習状況の可視化や教員の授業設計・評価業務の効率化を図る。
・教職員および学生のICT活用能力向上に向けた研修・支援を行う。

# ♦教学に関する取組目標

## ⑤エンロールメント・マネジメント（EM）の推進
入学から卒業までを見通した学生支援を体系的に行う。
・学生データに基づき、学生募集、初年次教育、修学支援、キャリア支援を部門横断的に連動させる。
・在籍管理と学修継続率の向上を図り、多様な学生の成長を支援する。
・学生満足度や進路状況の分析結果を教学改善に反映する。

## ⑥ 教学IR体制の整備と活用
教学改善をデータに基づき推進する。
・学修履歴、成績、授業評価、進路等のデータを一元管理・分析する教学IR体制を整備する。
・IR分析結果を教育改善や意思決定に活用する仕組みを構築する。

## ⑦ 教養教育と汎用的能力の育成
音楽専門教育を支える基盤として、教養教育を充実させる。
・論理的思考力、課題解決力、コミュニケーション力、情報リテラシー等の育成を目的とした教養教育を再構築する。
・アクティブラーニング等を取り入れ、主体的な学びを促進する。

## ⑧ 研究環境の整備と研究活動支援
教育研究活動の発展に向け、研究支援体制を整える。
・外部研究資金獲得に向けた支援を強化し、研究活動の活性化を図る。
・研究環境および設備の整備を進め、教育・研究基盤を強化する。

## ⑨ 図書館機能の高度化
教育研究を支える情報基盤として図書館機能を強化する。
・電子資料やデータベースの充実により、学術情報へのアクセス環境を整備する。
・学術情報リテラシー教育およびレファレンスサービスを充実させ、学修・研究支援機能を高める。

# ♦施設・設備に関する取組目標

## ①キャンパスマスタープランの検討

社会情勢の変化や施設の老朽化が進む中、安全性の確保と教育研究活動に対応した機能の高度化・多様化が求められてる。今後の大学の目標・ビジョンを踏まえ、将来の施設整備の方向性を体系的に示すキャンパスマスタープランの策定について検討する。

## ②ファシリティマネジメントの導入による経営の効率化

キャンパスの機能性・快適性向上のための施設投資は不可欠である一方、限られた経営資源の中で効果的な管理が求められる。そのため、経営的視点に立ち、施設・設備を総合的かつ戦略的に企画・運用するファシリティマネジメントを導入し、施設資源の最適化および経営の効率化を図る。

## ③単年度事業計画に基づく施設設備の計画的メンテナンス

各館の屋上防水、外壁塗装、空調・電気・消防設備などについて、単年度の事業計画と予算に基づき、適切かつ計画的なメンテナンスを実施する。これにより、インフラの耐用年数を延伸させ、将来的な大規模修繕・更新に伴うコストの平準化・削減につなげる。

## ④業務システムの安定運用とインフラ環境の段階的リプレイス推進

基幹業務システム再構築プロジェクトを完遂させ、安定的かつ効率的な運用を図る。学内システムの安定運用を確保するとともに、PC・サーバー類、ネットワーク機器、Wi-Fi環境などについて、単年度計画に基づく 段階的なリプレイスおよびバージョンアップを継続的に実施する。これにより、教育・研究活動および業務運営に不可欠な情報基盤の信頼性向上を図る。

# ♦キャリア支援における取組目標

## ① 産学公連携によるキャリア形成支援の強化

産業界および自治体との連携を深化させ、学生のキャリア形成機会を継続的に拡充する。これにより、卒業後の活躍領域の拡大とステークホルダーからの社会的評価の向上を図り、さらには大学の魅力向上・志願者増加へとつなげる。本学卒業生は、音楽・エンタテインメント産業、教育機関、音楽教室、公務員系音楽隊、専門演奏者、一般企業など多分野に進出しており、今後も産業界・自治体との協働を通じ、社会で求められる音楽人材の輩出を推進する。

## ② 音楽大学生の強みを活かすキャリア支援の充実

学生一人ひとりの志望に応じ、きめ細やかなキャリア支援を行う。特に、音楽教育を通じて育まれる表現力・協働力・継続力・コミュニケーション力などの強みを可視化・自覚化させ、実社会で活かすためのキャリアガイダンスを計画的に実施する。また、音楽・エンタテインメント産業、メディア関連、教員採用など、幅広い進路に沿ったガイダンスを提供し、進路理解の深化とキャリア選択の明確化を支援する。

## ③ 卒業生・保護者との関係強化とサービスの充実

卒業生および保護者を重要な教育・運営パートナーと位置づけ、信頼関係とネットワークを強化する。保護者向けキャリア支援説明会を継続開催し、本学の進路支援施策への理解と協働体制を構築する。卒業生に対しては、SNS等を活用した採用情報提供と相談窓口の拡充により、卒業後のキャリア継続支援を行う。

## ④ ミュージカル団体「DAION座」を活用したキャリア形成モデルの推進

短期大学部ミュージカル・コースの上部団体としての位置づけである「DAION座」の活動を通じ、卒業生の演奏活動・舞台活動の機会を拡大し、実務経験を蓄積できるキャリアモデルを形成する。オリジナルミュージカル作品の制作・発信、コンサート、ワークショップなどの文化創出活動を通じ、卒業生のキャリアプラン実現を支援する。将来的にはミュージカル・コース以外の学生にも活動領域を広げ、多様な音楽人材が活躍できる場として大学の価値向上に寄与する。

# ♦学生募集における取組目標

## ① 学生募集の安定的確保

大学220名、短期大学部50名の募集定員について、継続的かつ安定的な充足を目指す。広報活動による志願者層の拡大と歩留まり向上を図る。

## ② 進学希望者との継続的な関係構築

入試センターを中心に、音楽系進学希望者一人ひとりに対するきめ細かなフォローを行う。あわせて、演奏系専攻・コースを中心に、教育・指導職に就く卒業生や非常勤教員との連携を強化し、本学への進学につながる循環型の募集体制を構築する。

## ③ 新専攻の重点的広報活動の展開

2026年度開設の「音楽クリエイター専攻」について、完成年度を見据え、専攻の特色・強みを明確化したうえで、継続的かつ効果的な広報活動を展開し、志願者数の確保を図る。

## ④ 専攻・コース別入試広報戦略の確立

専攻・コースごとの学生募集活動を検証・分析する体制を強化し、ノウハウ・データの蓄積を進め、効果的な広報活動を展開する。

## ⑤ 留学生募集の推進

本学の教育内容・カリキュラム・施設設備を強みとして海外からの志願者獲得を目指す。そのため、本学教員の海外派遣、留学生向け音楽教室や日本語学校等との連携を通じ、海外からの学生流入経路の拡大を図る。

# ♦広報に関する取組目標

## ①デジタル広報の最適化と効果最大化

SNS・動画媒体・検索プラットフォーム等のデジタルメディアを効果的に活用し、ユーザー行動やデータ分析に基づいた精度の高い情報発信を行う。あわせて、WEB媒体から資料請求・オープンキャンパス申込へとつながる導線を改善し、志願者確保に直結する広報活動を強化する。

## ②新領域分野の重点的広報

「音楽クリエイター専攻」を中心に、動画・SNS・各種メディアを活用した専攻特性に応じた広報を推進し、認知度の向上と定着を図る。あわせて、「ミュージックビジネス専攻」「音響照明コース」「シンガーソングライティングコース」等の新領域についても体系的に広報を強化し、「音楽の多様な職域で活躍できる人材を育成する大学」というブランドイメージの確立を目指す。

## ③既存専攻・コースのイメージ変革

大学選択におけるキャリア志向の高まりを踏まえ、既存専攻・コースにおいても教育成果や進路実績、卒業生の多様なキャリア事例を積極的に発信する。「演奏家を育成する大学」という従来のイメージに加え、「演奏力とキャリア形成を支援する大学」としての認知向上を図り、大学全体のブランド価値を高める。

## ④パブリシティの強化

プレスリリースの本数および内容の質を向上させ、メディアとの関係構築を強化する。オンラインニュースや動画報道等の多様な報道形態にも対応し、話題性のある取り組みを戦略的に発信することで、全国的な認知度向上を図る。なお、2025年度のメディア掲載実績を基準とし、5年間で掲載件数を2倍とすることを目標とする。

## ⑤広報媒体の再構築と費用対効果の向上

紙媒体の役割を整理しつつ、Webサイト、動画コンテンツ、SNS等のデジタル媒体活用を拡大する。紙媒体とデジタル媒体の最適な組み合わせを検討し、費用対効果を重視した効率的な広報展開を推進する。

# ◆連携事業に関する取組目標

## ① 地域・社会連携の充実

### （1）クラブ活動の地域移行に伴う地域連携の強化

**部活動の地域移行という社会的要請を踏まえ、学生の学修成果とキャリア形成を地域に還元する連携体制を構築する。**

・地域クラブにおける指導を希望する学生情報を集約するプラットフォームを構築し、継続的に指導者を派遣できる仕組みを整備する。

・現行の演奏員制度を活用し、キャリア支援の一環として、指導者・演奏者を地域クラブへ派遣する新たな仕組みを検討・確立する。

### （2）官学連携事業の精査および拡大

**自治体との連携事業について、趣旨・目的・効果の観点から整理・精査を行い、持続可能な事業展開を図る。**

・「サウンドスクール事業」に代表される若年層への音楽普及を目的とした事業をモデル化し、複数自治体に対して段階的に企画・提案する。

・現在、継続的な連携実績のない周辺自治体にも積極的に働きかけ、官学連携の裾野拡大を図る。

## ② 高大連携事業の推進

### （1）提携高等学校との連携強化

**提携高等学校との教育連携を深化させ、本学への安定的な進学につながる関係構築を図る。**

・提携高等学校における正課レッスンや特別授業等の連携事業を充実させ、本学への進学率の安定化を目指す。

・音楽系高等学校およびその他提携校に対し、本学教員・演奏員を計画的に派遣し、本学関係者の高等学校在籍率を段階的に高める。

### （2）提携校・連携校の拡大

**音楽教育を行う高等学校との接点を広げ、将来的な提携関係の構築を目指す。**

・既に連携事業を行っている非提携校については、協定締結を視野に入れた関係強化を図る。

・音楽科・音楽コースを有する高等学校に対し、本学の教育研究活動に触れる機会を提供し、連携校の拡大につなげる。

### （3）連携内容の体系化

**高大連携事業の質と継続性を高めるため、内容の体系化を進める。**

・専攻・コースごとに、公開レッスン、特別授業、フィールドワーク等の連携メニューを整理したフォーマットを作成し、連携内容を明確化する。

# ♦演奏事業に関する取組目標

## ① 主催公演の在り方の見直し

### （1）企画目的の明確化と主催公演の位置づけ整理

**主催公演について、教育的意義と社会的発信力を両立させるため、目的に応じた整理を行う。**

・公演の目的を「教育」「入試広報」「産学官連携」「社会貢献」等に分類し、趣旨に沿った企画設計を行う。

・授業の延長線上にある発表会との役割分担を明確にし、主催公演の価値と位置づけを再定義する。

### （2）公演運営におけるコスト構造の適正化

限られた経営資源を有効に活用するため、公演運営の効率化を図る。

・出演料等の人件費および運営費について、費用対効果の観点から精査・見直しを行う。

・PA（音響）・照明演出を伴う催事については、学内対応の可能性を検討するとともに、外部委託業者の選定基準を再整理する。

## ② 学内ホール運営の最適化

### （1）オペラハウスの利用計画の適正化

**オペラハウスの過度な稼働を見直し、持続可能な運営体制を構築する。**

・利用実態を踏まえ、主催公演数や利用形態の見直しを行う。

・一部公演については、授業に関わる発表会への位置づけ変更等、用途の再整理を行う。

### （2）スタッフの労務環境改善と運営体制の持続性確保

**演奏事業を支える人的体制の安定化を図る。**

・超過勤務や休日出勤の発生状況を把握し、計画的な運営により労務負担の軽減を図る。

・計画的な休館日の設定等を通じて、適正な労務管理と職場環境の改善を進める。

### （3）公演規模に応じた会場選定の最適化

**公演内容・集客見込みに応じた適切な会場選定を行う。**

・公演規模や実施形態を踏まえ、ミレニアムホール等への会場変更を柔軟に検討する。

・各ホールの特性を踏まえ、効率的かつ効果的な会場配分を推進する。

# ♦人事に関する取組目標

## ①働きがいのある職場環境の整備

**働き方改革および関係法令を踏まえ、教職員が安心して能力を発揮できる、持続可能で働きがいのある就業環境の整備を進める。**

・法令遵守を前提とした持続可能な就業体制の構築
・一般事業主行動計画に基づく育児休業等の取得促進および超過勤務時間の抑制
・業務の属人化防止に向けた業務内容・ノウハウの可視化、マニュアル化
・経営層からのメッセージを教職員に直接伝える機会の充実による法人方針の共有

## ② 人事評価制度の検証と改善

**人事評価制度が人材育成および組織力向上に十分機能しているかを検証し、実効性の高い制度への改善を図る。**

・人事評価制度の目的達成状況の検証
・現行の目標管理型評価制度（MBO）の課題整理と改善
・コンピテンシー評価や多面的評価等を含めた制度の在り方の検討

## ③ 人材育成の推進

**職種・職層に応じた計画的な人材育成を通じて、法人運営を担う人材の質的向上を図る。**

・職種・職層別の課題に応じた研修の企画・実施
・専任事務職員のジョブローテーションによる幅広い知見の獲得
・個々の職員の状況に応じた支援を行い、組織全体の底上げを図る

## ④ 人的資源の有効活用

**限られた人的資源を最大限に活かし、組織全体のパフォーマンス向上と業務の持続性を確保する。**

・業務量・業務特性を踏まえた適正な人員配置
・年齢構成や専門性を考慮した戦略的な採用・配置・役職任免
・ICTやAI等の活用による業務効率化と少人数でも機能する組織体制の検討

# ♦財務に関する取組目標

## ① 安定的な収入基盤の確保

**入学者確保を通じた授業料・入学金等の基幹収入の安定化を基本としつつ、補助金・寄附金・受託事業等の外部資金についても、組織的かつ継続的な確保に取り組み、収入構造の多様化と強化を図る。**

- 入学者確保に向けた取組の強化による基幹収入の安定化
- 寄附制度の整理・再構築と、寄附者への情報発信の充実
- 補助金・助成金に関する情報収集および計画的な申請の実施
- 地域連携事業や受託事業等を通じた新たな収入機会の検討

## ② 支出構造の適正化

**教育・研究の質を維持・向上させることを前提に、人件費および経常経費の構造を点検・見直しし、中長期的な視点に立った持続可能な支出水準への転換を図る。**

- 人件費の年齢構成や雇用形態を踏まえた中長期的な分析の実施
- 教育的効果や重要度を踏まえた事業の整理および重点化
- 中期的な施設・設備更新計画に基づく計画的な投資の実施
- 事業・業務別の経費実態の把握と、効率化に向けた検討
- デジタル化や業務プロセスの見直しによる管理運営コストの抑制

## ③ 中期的財務見通しの可視化

**中期的な収支見通しを整理・可視化することにより、客観的なデータに基づく経営判断を可能とし、計画的かつ安定的な財務運営につなげる。**

- 5か年を対象とした中期収支見通しの作成および定期的な更新
- 財務指標（人件費比率、収支差額比率等）を用いた経年比較
- 財務情報の理事会および関係部署間での共有
- 専攻・コース単位での収支状況の把握と分析
- 入学者数の変動や制度変更を想定した複数シナリオの検討

## ④ 財務規律とガバナンスの強化

**事業計画と連動した予算管理を徹底するとともに、財務運営の透明性を高め、法人全体としての財務規律およびガバナンスの強化を図る。**

- 事業計画に基づく根拠ある予算編成および査定の実施
- 理事会に対する分かりやすく適時性のある財務報告の実施
- 予算と決算の差異分析を通じた改善点の把握と次年度への反映
- 内部統制・監査機能と連携した適正な会計処理およびリスク管理管理

# ♦ガバナンス・内部統制に関する取組目標

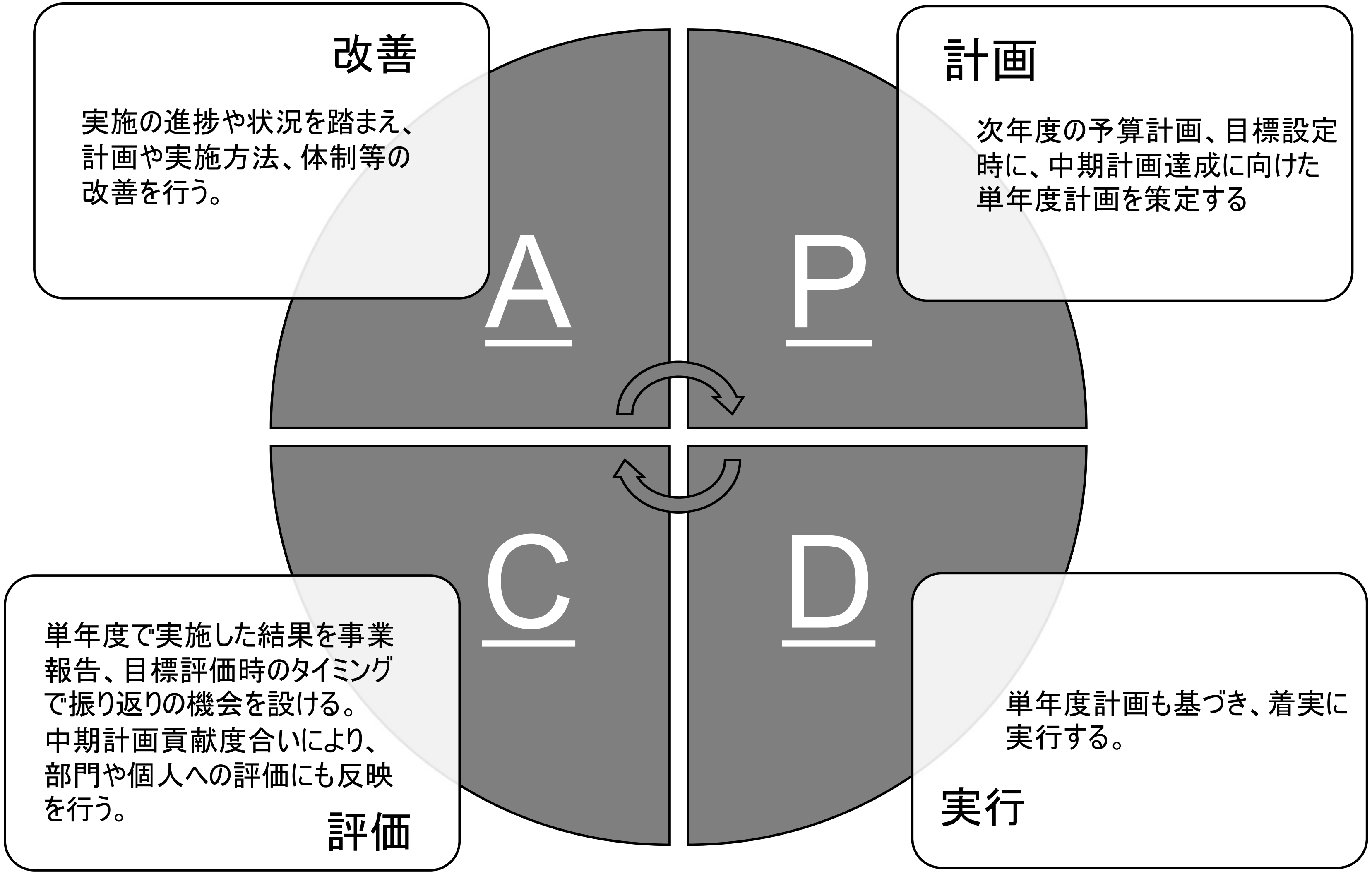
## ① 適切な意思決定体制の確立
・各組織、会議体、役職の役割を踏まえた適切な合議と迅速な意思決定を行う。
・重要事項に関し、属人的・非公式な判断に依存しない、組織としての意思決定体制を定着させる。

## ② 内部統制を確保した運営
・法令遵守および学内規程に則った運営により、内部統制の確保を図る。
・学校法人運営に求められるガバナンスおよびコンプライアンス意識の醸成を図る。
・組織全体としての統治力を高め、適切な大学運営を実現する。

## ③ リスク管理体制の強化
・大学の信頼性に影響を及ぼすリスクの未然防止を図る。
・問題発生時の報告・対応フローを明確化し、組織としての危機対応力を高める
・人権問題に対する全学的意識の向上および体制強化により、適切な対応実施する。

## ④ 実行体制の整備による組織力向上
・各会議体、委員会の間における情報連携を整備し、組織的実行力の強化を図る。
・組織体制やレポートラインに則った判断・対応を行い、組織統制力を高める。
・ステークホルダーからの意見や要望を踏まえ、大学運営の改善に反映させる体制を整備する。

# ♦実施のサイクル



改善
実施の進捗や状況を踏まえ、
計画や実施方法、体制等の
改善を行う。
計画
次年度の予算計画、目標設定
時に、中期計画達成に向けた
単年度計画を策定する
A
P
C
D
単年度で実施した結果を事業
報告、目標評価時のタイミング
で振り返りの機会を設ける。
中期計画貢献度合いにより、
部門や個人への評価にも反映
を行う。
評価
単年度計画も基づき、着実に
実行する。
実行